

第33期 決算公告

2023年 6月 16日

東京都文京区後楽2-1-2
ペンタビルダーズ株式会社
代表取締役社長 中川 浩行

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,641,991	流 動 負 債	1,423,746
現金預金	23,045	工事未払金	914,217
受取手形	64,003	未払金	11,452
完成工事未収入金	991,248	未払費用	36,149
工事売掛金	27,830	未成工事受入金	58,774
未成工事支出金	93,368	契約負債	25,300
材料貯蔵品	517	未払法人税等	89,713
未収入金	21,650	預り金	250,496
関係会社預け金	2,410,000	完成工事補償引当金	1,442
その他	10,326	賞与引当金	36,200
固 定 資 産	75,256		
有 形 固 定 資 産	16,150	固 定 負 債	53,599
建物	2,927	長期未払金	1,000
建物附属設備	0	退職給付引当金	52,599
什器備品	6,722	負 債 合 計	1,477,346
土地	6,500	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	2,801	株 主 資 本	2,239,902
投 資 そ の 他 の 資 産	56,304	資 本 金	100,000
投資有価証券	777	利 益 剰 余 金	2,139,902
関係会社株式	2,500	繰越利益剰余金	2,139,902
繰延税金資産	40,633		
その他	12,394	純 資 産 合 計	2,239,902
資 産 合 計	3,717,248	負 債 純 資 産 合 計	3,717,248

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	但し、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した資産については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法	但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末自己都合要支給額相当額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業である建設事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、目的物の完成及び顧客に引渡す義務を負っている。当該履行義務は、主として工事の進捗に伴い支配を顧客に移転することとなるため、一定の期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2 当期純損益金額

当期純利益	162,668千円
-------	-----------

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。